

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

為替週間展望 = ドル円は上値の重い展開か

[11月28日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		11月21日～11月25日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	140.25	142.25(21)	138.06(24)	138.50	-1.87
ユーロ・ドル	1.0319	1.0448(24)	1.0223(21)	1.0421	+0.0096

=====

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	28,283.03	+383.26	日本10年債利回り	0.255	+0.008
ダウ平均株価	34,194.06	+448.37	米10年債利回り	3.693	-0.134

=====

<来週の主要経済統計等>

- 28日 豪10月小売売上高
カナダ第3四半期経常収支
- 29日 日本10月雇用統計、日本10月有効求人倍率
日本10月小売業販売額
スイス第3四半期GDP
独11月消費者物価指数速報値
米9月住宅価格指数、米9月S & Pケースラー住宅価格指数
米11月消費者信頼感指数
- 30日 日本10月鉱工業生産指数
豪10月消費者物価指数、豪10月住宅建設許可件数
中国11月製造業PMI、中国11月非製造業PMI
スイス11月KOF先行指数
独11月雇用統計
ユーロ圏11月消費者物価指数速報値
米11月ADP雇用統計
米第3四半期GDP改定値
米11月シカゴ購買部協会景気指数
パウエルFRB議長講演
- 1日 中国11月財新製造業PMI
スイス11月消費者物価指数、スイス10月小売売上高
独11月製造業PMI確報値、ユーロ圏11月製造業PMI確報値
英11月製造業PMI確報値
ユーロ圏10月雇用統計
米新規失業保険申請件
米10月個人所得・支出、個人消費支出(PCE)デフレーター
米11月製造業PMI確報値
米11月ISM製造業景況指数、米10月建設支出
- 2日 独10月貿易収支
ユーロ圏10月生産者物価指数
カナダ11月雇用統計
米11月雇用統計

【前回のレビュー】日銀による金融緩和策の継続は円売り要因となり、ドル円の下支え要因となりそうだ。10月の米消費者物価指数を受けてのFRBによる利上げペース減速観測は徐々に織り込まれつつあり、ドル円はレンジ相場で推移して、もみ合いになりやすいとした。

【ドル円の戻りは長続きせず】

10日に発表された10月の米消費者物価指数の下振れ以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが減速するとの見方が広がった。ドル売りの動きとなり、ドル円やドルインデックスは下落した。ただ、その後のFRB交換によるタカ派的な発言がドルの下げ渋りにつながった。

17日にブロード米セントルイス連銀総裁がターミナルレート（利上げの終着点となる水準）について、市場の期待する4.75～5.00%に対して、「5.00～5.25%は最低水準」との見解を示した。さらに「十分に抑制的な水準としては5～7%になる可能性がある」と指摘した。18日にはコリンズ米ボストン連銀総裁が、「インフレ低下を示す明確な証拠はない」「インフレ率は高すぎる」「0.75%の利上げはまだ選択肢にある」と発言した。

こうしたタカ派的な発言を受けて、ドル買いの動きが広がった。ドル円は21日に142.25近辺まで上昇、ドルインデックスは107.993まで上昇した。もっとも買いが一巡すると、米長期金利の低下などを背景にドル円もドルインデックスも下げに転じている。24日にドル円は138円近くまで下落した。

23日に発表された11月1～2日の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨では、「大半の委員が利上げペースの早期減速を支持した」「インフレ圧力が弱まる兆しはほとんどない」といったことが明らかになった。さらに複数の参加者が「インフレ抑制の目標に近づくほど引き締めを進めれば、利上げペースを減速することが適切となる」との見解を示した。

11月の会合まで4回連続で0.75%の利上げが行われた。FOMC議事要旨で示されたように今後の利上げペースは減速する可能性が高いとみられる。利上げペースが減速したとしても緩やかに利上げ姿勢は維持されて、ターミナルレート（利上げの最終着地点）は市場想定を上回る可能性がある。利上げ休止のタイミングやターミナルレート的水準は今後の経済指標のデータ次第となろう。

11月28日の週の注目材料としては、12月1日の米11月ISM製造業景況指数、12月2日の米11月雇用統計などが特に注目される。景気や雇用の減速傾向が強まれば、利上げペースの減速観測につながり、ドル売りが強まるとみられる。また、1日の米10月個人消費支出（PCE）デフレーターも注目される。こちらも10日の米消費者物価指数と同様に予想から下振れすると、ドル売りに傾くことになろう。

ブロード総裁やコリンズ総裁のタカ派的なコメントの後でもドル円は142円台前半までの上昇にとどまり、上昇は長続きしなかった。12月の会合以降の利上げペースの減速観測が上値を抑えて、ドル円は上値の重い展開となりそうだ。FRBによる利上げは継続される見通しであり、ドル円は下げても極端に大きな崩れはないとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、135.00～142.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、29日に日本10月雇用統計、日本10月有効求人倍率、日本10月小売業販売額、米9月住宅価格指数、米9月S&Pケースラー住宅価格指数、米11月消費者信頼感指数、30日に日本10月鉱工業生産指数、米11月ADP雇用統計、米第3四半期GDP改定値、米11月シカゴ購買部協会景気指数、1日に米新規失業保険申請件、米10月個人所得・支出、個人消費支出（PCE）デフレーター、米11月製造業PMI確報値、米11月ISM製造業景況指数、米10月建設支出、2日に米11月雇用統計などがある。

【ユーロドルは底堅い展開か】

FRB高官によるタカ派的な発言などを背景にドル買いの動きとなって、ユーロドルは21日に1.02台前半まで下落した。その後はFRBによる利上げペース減速観測や米長期金利の低下などを背景にドルが売られて、ユーロドルは堅調に推移している。

12月15日の欧州中央銀行（ECB）理事会での利上げ幅に関しては、当局者の間でも出てくるコメントが0.50%であったり、0.75%であったりとまちまち。インフレ抑制の継続か、景気への配慮かで見解は異なり、今後のデータ次第では状況に影響を与えそうだ。こうした中、ドルの上値の重い動きが見込まれる中、ユーロドルは独自

の買い材料には乏しいものの、底堅い動きが見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0200～1.0650ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、28日に豪10月小売売上高、29日にスイス第3四半期GDP、独11月消費者物価指数速報値、30日に豪10月消費者物価指数、豪10月住宅建設許可件数、中国11月製造業PMI、中国非製造業PMI、スイス11月KOF先行指数、独11月雇用統計、ユーロ圏11月消費者物価指数速報値、1日に中国11月財新製造業PMI、スイス11月消費者物価指数、スイス10月小売売上高、独11月製造業PMI確報値、ユーロ圏11月製造業PMI確報値、英11月製造業PMI確報値、ユーロ圏10月雇用統計、2日に独10月貿易収支、ユーロ圏10月生産者物価指数、カナダ11月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。